

米国 緩やかながらも5ヵ月連続の減少（08年5月雇用統計）

発表日：2008年6月6日（金）

～失業率は労働市場への再参入と特殊要因によって押し上げられた～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○5月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差▲49千人と前月から小幅加速にとどまり、市場予想である同▲60千人を下回ったが、5ヵ月連続の減少となった（3、4月合計で▲15千人下方修正）。建設投資の大幅な減少が続く建設業、生産調整が行われている製造業、販売価格引き下げ圧力が強い小売業の減少ペースが鈍化したものの、派遣など狭義のサービス業の増加ペースが減速した。3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差▲55千人（4ヵ月連続の減少）、民間部門雇用者数が同▲70千人（5ヵ月連続の減少）と、雇用は緩やかな減少基調にある。他方、5月の失業率（家計調査）は労働市場への労働者の再参入などにより5.492%（前月4.953%）と大幅に上昇した。潜在成長率を大幅に下回る成長が続いている影響に加えて、若年層での就職活動の開始によって失業率の季節調整後の数字は急上昇した。

○米国ではサブプライム問題をきっかけとした金融市場の混乱が長期化、住宅需要の大幅な縮小に下げ止まりの兆しはみられない。また、エネルギー・食品価格の上昇による実質購買力の低下によって消費は減速している。さらに、世界的な景気減速にもかかわらずエネルギー・原材料価格の上昇が持続し、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って投資が抑制されるなど経済活動は停滞しており、ほぼゼロ成長の状態に陥っている。このような状況のもと、雇用の減少が続いている。ただし、2002年以降の景気拡大局面で雇用が抑制されたこともあり減少ペースは緩やかなものとなっている。

○所得面では、労働投入量の減少ペース鈍化、賃金の上昇ペース加速によって5月の雇用者所得は前月比で増加したとみられる。さらに、4月28日から減税に伴う税還付が行われていることから5月の可処分所得は拡大ペースを速めていると予想される。

○今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの悪化等によって景気の低迷が予想される2008年前半は雇用・労働投入量の抑制が続くとみられ、雇用の減少が続くと見込まれる。ただし、2002年以降の景気拡大局面で雇用、設備投資、在庫投資の増加が抑制されたことから、景気低迷局面での大幅な調整は回避され、と予想される。業種別では、景気動向の影響を受け難いサービス業、人手不足の状態が続いている産業での雇用が拡大する一方で、製造業は世界的な価格競争激化の影響で減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の削減が予想される。その後、減税効果等による成長ペースの加速に伴い雇用の持ち直しが予想されるが、資産価格の下落等の経済活動抑制要因によって減税の効果は一時的なものとなる可能性が高く雇用は緩やかな拡大にとどまる公算が大きい

○失業率では5月に若年層での急上昇によって押し上げられた部分で6月に反動減が予想されるものの、生活環境の悪化による労働市場への再参入増加の動きが続くと見込まれることから、失業率は6月の低下後、7月に再上昇すると予想される。

○最後に産業別の詳細動向を確認すると、建設業は前月差▲34千人と減少幅を縮小した。需要が縮小している住宅関連が同▲25.0千人と大幅に減少した一方、緩やかながらも拡大を続けている非住宅関連が同▲5.2千人の小幅減少となった。製造業は競争激化、原材料価格の上昇を背景にコスト削減圧力が強まっていることに加え、住宅・自動車部門での需要縮小によって、多くの業種で減少した（21業種中17業種で減少）。価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅販売の落ち込みを背景に家具・同関連、木材、さらに原材料価格の上昇により非鉄、石油、プラスチックでの減少が続いている。

サービス業では、小売業の減少幅が縮小、政府の増加ペースが拡大したもの、狭義サービスの増加ペースが大幅に鈍化したため全体でも前月差+33千人と拡大ペースが減速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食サービスが堅調さを維持したが、派遣の減少幅が拡大するなどビジネスサービスが減少に転じた。金融では、不動産が同+3.3千人と増加した一方、業績の大幅に悪化している金融・保険が同▲3.7千人（商業銀行同+0.1千人、証券等同+0.7千人）と減少した。政府部門は地方での教員の増加により同+17千と小幅加速した。

米国雇用動向（The Employment Situation）

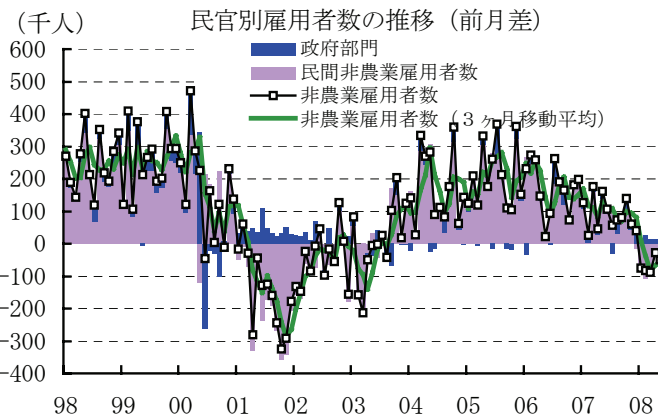
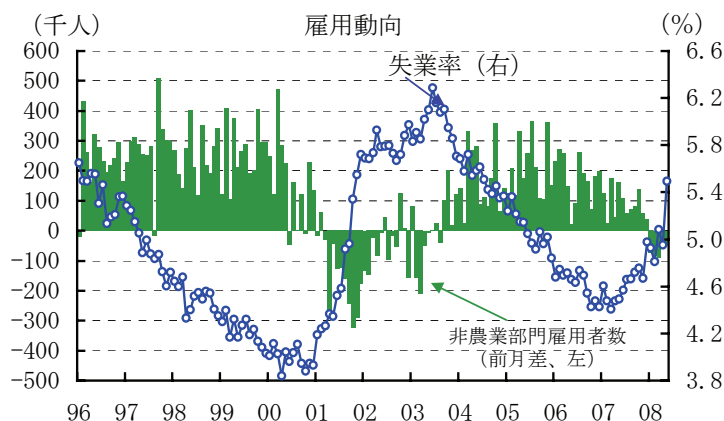
	失業率	非農業部門雇用者数								時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		製造業 建設業 サービス関連業								前月比	前年比		前月比	年率※
		前月差	前月差	前月差	前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差						
暦年	2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.3
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.1
	2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14		2.7	33.8		2.6
	2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16		3.9	33.9		2.9
	2007年	4.6	91	▲22	▲19	130	6	101	21		4.0	33.8		1.4
四半期	072Q	4.51	105	▲21	▲13	137	▲12	117	20	0.3	4.0	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	0.3	4.1	33.8	0.3	1.1
	074Q	4.80	80	▲17	▲41	134	0	110	35	0.2	3.8	33.8	0.2	1.0
	081Q	4.94	▲82	▲43	▲41	▲3	▲29	25	15	0.3	3.7	33.7	▲0.3	▲1.1
月次	0707	4.66	57	▲6	▲24	82	5	83	▲32	0.3	4.05	33.8	▲0.2	2.5
	0708	4.67	74	▲40	▲27	140	13	94	42	0.2	4.04	33.8	0.0	1.8
	0709	4.72	81	▲22	▲16	119	▲15	113	15	0.3	4.09	33.8	0.2	1.1
	0710	4.76	140	▲25	▲12	177	▲18	158	35	0.1	3.78	33.8	0.1	0.7
	0711	4.67	60	▲3	▲57	112	44	70	16	0.3	3.83	33.8	0.0	0.7
	0712	4.98	41	▲22	▲55	114	▲25	102	55	0.3	3.69	33.8	0.1	1.0
	0801	4.93	▲76	▲35	▲39	▲7	▲16	25	3	0.3	3.68	33.7	▲0.4	0.2
	0802	4.81	▲83	▲47	▲44	8	▲43	47	26	0.3	3.73	33.7	▲0.1	▲0.6
	0803	5.08	▲88	▲46	▲39	▲9	▲27	3	15	0.3	3.65	33.8	0.3	▲1.1
	0804	4.95	▲28	▲49	▲52	72	▲39	105	12	0.1	3.47	33.7	▲0.4	▲1.0
	0805	5.49	▲49	▲26	▲34	8	▲27	33	17	0.3	3.46	33.7	▲0.1	▲0.7

（出所）労働省（Department of Labor）

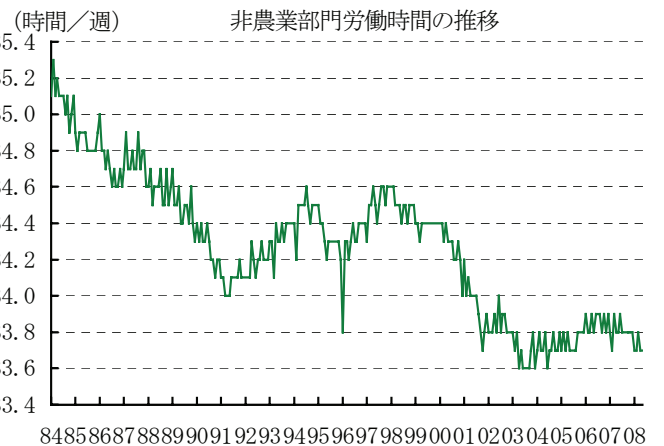
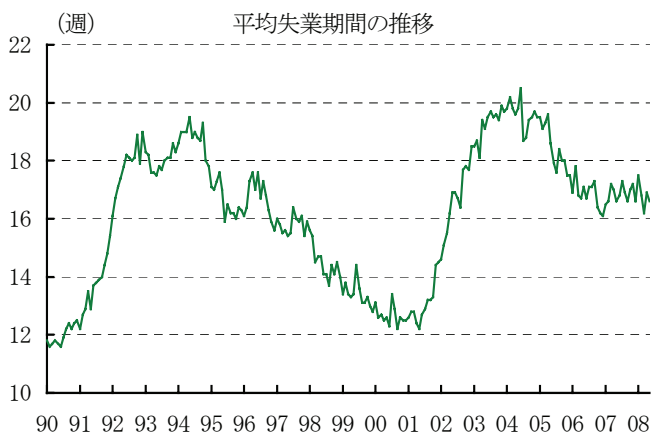
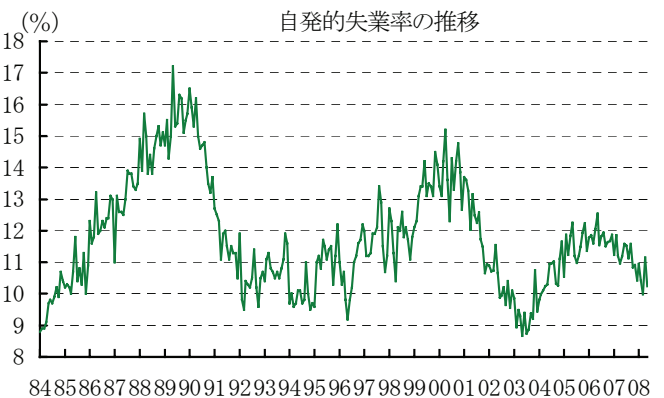
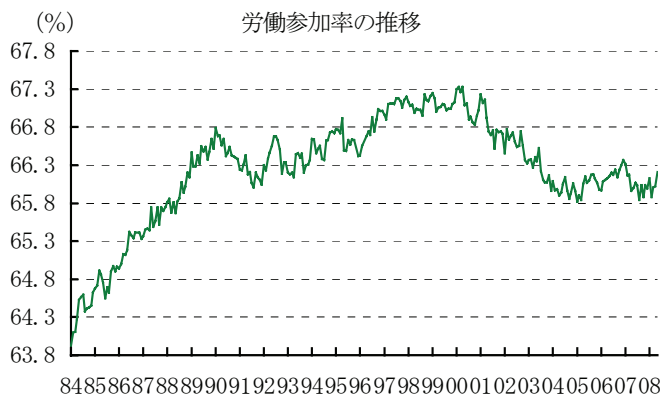
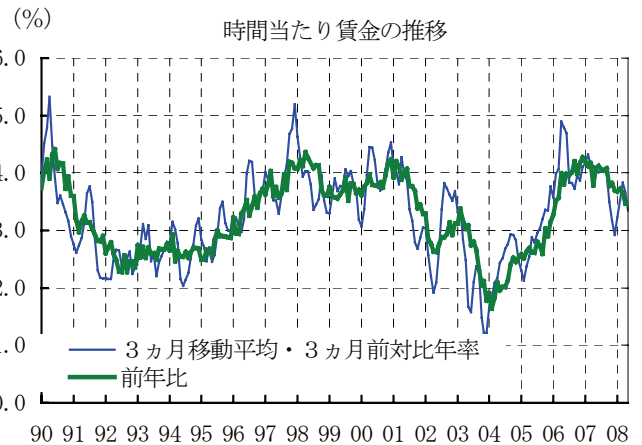
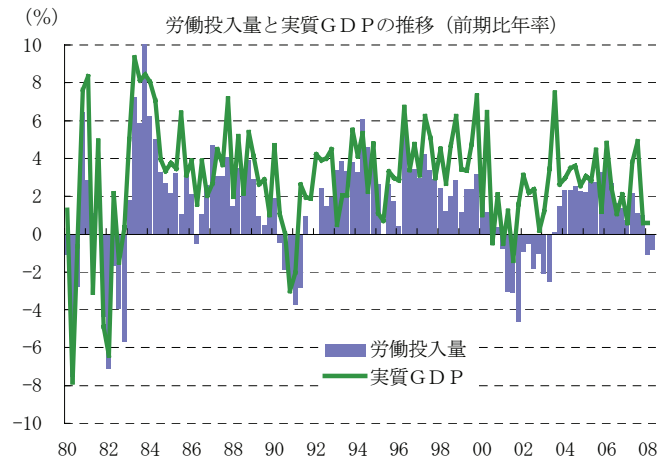
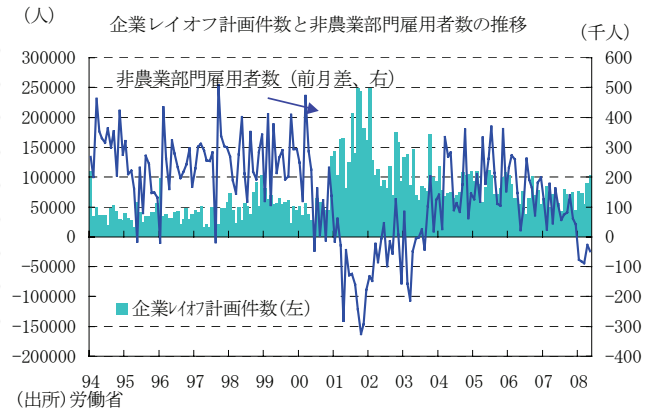
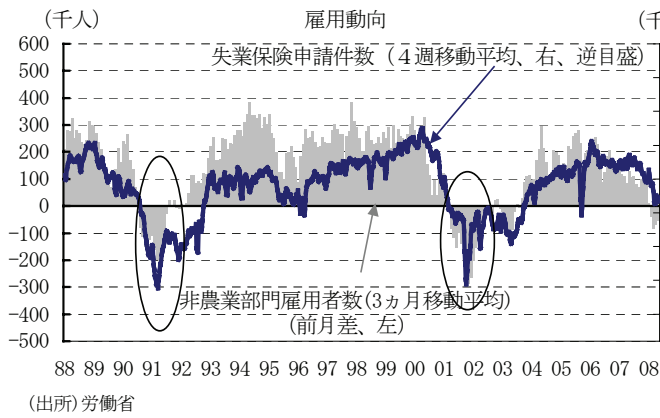
（注）単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。